

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
								歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	実質収支比率	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
市町村名	昭和村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,278,372	4,205,445	11.4	11.2	経常収支比率	82.2	84.7		
						財源超過	×	歳出総額	3,897,545	3,827,467	82.2	84.7	経常収支比率	82.2	84.7		
						首都	×	歳入歳出差引	380,827	377,978	(88.0)	(90.9)	標準財政規模	3,042,853	3,032,165		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,083	38,172	0.43	0.43	財政力指数	0.43	0.43		
人口	22年国調(人)		7,620		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	6,938	75,014	8.0	8.3	公債費負担比率	8.0	8.3		
	17年国調(人)		7,783			過疎	×	積立金	87,521	85,956	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)		-2.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		7,727		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		7,476		第1次	1,760	2,015	指数表選定	○	実質単年度収支	94,459	160,970	10.4	11.2	将来負担比率	-	-
	24.03.31(人)		7,589			第2次	44.0	46.3	基準財政収入額	1,062,216	1,129,704	資金不足比率(※4)	-	-	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(人)		7,589		第3次		686	768	基準財政需要額	2,551,928	2,521,067	標準税収入額等	1,350,147	1,438,352	経常経費充当一般財源等	2,518,732	2,522,594
	増減率(%)		1.8			38.8	35.8	歳入一般財源等	3,378,186	3,425,478	地方債現在高	2,430,306	2,413,835	うち公的資金	1,841,551	1,790,718	
面積(km <sup>2</sup> )		64.17		職員数の状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	441,404	661,166	収益事業収入	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		119		特別職等	一般職員等	一般職員	74	233,174	3,151	土地開発基金現在高	103,182	103,182	財政調整基金	2,902,759	2,585,238		
世帯数(世帯)		2,429				うち消防職員	-	-	-	-	積立金現在高	83,827	113,793	減債基金	83,827	113,793	
副市区町村長	1	4,710	うち技能労務職員			8	24,680	3,085	教育公務員	1	3,101	3,101	其他特定目的基金	433,004	431,759		
教育長	1	4,310	臨時職員			-	-	-	合計	75	236,275	3,150	ラスバイレス指数(※6)	103.3	(95.3)		
議会議長	1	2,260	ラスバイレス指数(※6)			103.3	(95.3)										
議会副議長	1	1,810															
議会議員	10	1,610															
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	簡易水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	沼田市外二箇村清掃施設組合	地方公社・第三セクター等一覧	昭和村土地開発公社						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(7) 沼田市外二箇村清掃施設組合		(14) 昭和村土地開発公社							
		(3) 介護保険特別会計						(8) 利根沼田広域市町村圏振興整備組合									
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 利根沼田学校組合									
								(10) 群馬県市町村会館管理組合									
								(11) 群馬県市町村総合事務組合									
								(12) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(13) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,117,668	26.1	1,117,668	39.1	普通税	1,117,443	100.0	-	議会費	66,298	1.7	-	66,298	
地方譲与税	122,969	2.9	122,969	4.3	法定普通税	1,117,443	100.0	-	総務費	712,475	18.3	22,045	654,138	
利子割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1	市町村民税	488,136	43.7	-	民生費	1,011,901	26.0	5,965	648,944	
配当割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1	個人均等割	10,478	0.9	-	衛生費	161,677	4.1	2,995	147,333	
株式等譲渡所得割交付金	523	0.0	523	0.0	所得割	331,210	29.6	-	労働費	21,808	0.6	922	988	
地方消費税交付金	61,558	1.4	61,558	2.2	法人均等割	19,571	1.8	-	農林水産業費	885,085	22.7	257,945	575,123	
ゴルフ場利用税交付金	2,816	0.1	2,816	0.1	法人税割	126,877	11.4	-	商工費	5,111	0.1	-	5,111	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	564,403	50.5	-	土木費	300,812	7.7	209,759	208,753	
自動車取得税交付金	39,382	0.9	39,382	1.4	うち純固定資産税	561,960	50.3	-	消防費	184,006	4.7	4,196	183,983	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,435	2.1	-	教育費	277,779	7.1	2,028	236,095	
地方特例交付金	2,244	0.1	2,244	0.1	市町村たばこ税	41,469	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,644,861	38.4	1,489,712	52.1	鉱産税	-	-	-	公債費	270,593	6.9	-	270,593	
普通交付税	1,489,712	34.8	1,489,712	52.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	132,129	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	23,020	0.5	-	-	目的税	225	0.0	-	歳出合計	3,897,545	100.0	505,855	2,997,359	
(一般財源計)	2,995,557	70.0	2,840,408	99.3	法定目的税	225	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,188	0.1	2,188	0.1	入湯税	225	0.0	-						
分担金・負担金	40,658	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	86,328	2.0	910	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	12,218	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	252,564	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	365,319	8.5	-	-	合計	1,117,668	100.0	-						
財産収入	19,445	0.5	17,816	0.6										
寄附金	3,292	0.1	-	-										
繰入金	53,869	1.3	-	-										
繰越金	130,988	3.1	-	-										
諸収入	65,252	1.5	99	0.0										
地方債	250,694	5.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	202,994	4.7	-	-										
歳入合計	4,278,372	100.0	2,861,421	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.0	98.9
現・計	99.2	99.2
市町村民税	97.7	97.5
純固定資産税	97.0	97.0

区分	平成24年度	平成23年度
合計	594,019	63,708
下水道	201,200	-31,202
簡易水道	34,661	1,514
上水道	-	3,515
工業用水道	-	111
国民健康保険	145,092	84
その他	213,066	196

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,345,951	1,054,615
人件費	683,735	649,396
うち職員給	426,216	395,341
扶助費	391,623	134,626
公債費	270,593	270,593
元利償還金	270,593	270,593
うち元金	234,223	234,223
うち利子	36,370	36,370
一時借入金利子	-	-
その他の経費	2,045,739	1,732,239
物件費	586,159	381,946
維持補修費	70,018	70,018
補助費等	703,733	635,943
うち一部事務組合負担金	206,891	204,857
繰出金	594,019	556,551
積立金	91,810	87,781
投資・出資金・貸付金	-	-
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	505,855	210,505
うち人件費	-	-
普通建設事業費	505,855	210,505
うち補助	346,976	60,207
うち単独	150,563	146,482
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	3,897,545	2,997,359

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

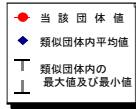
Table showing debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for general and special debt.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,727	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,476	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	4,278,372	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,897,545	千円			
実質収支	384,744	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
標準財政規模	3,042,853	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
地方債現在高	2,430,306	千円			

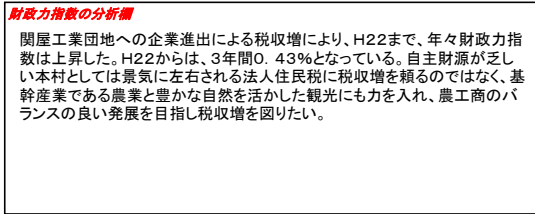


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.43]

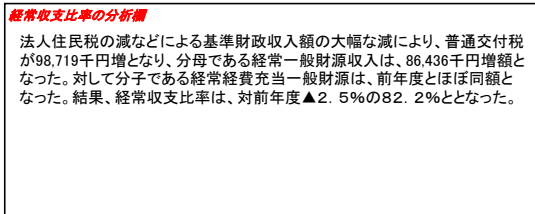
類似団体内順位 8/111 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59



#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

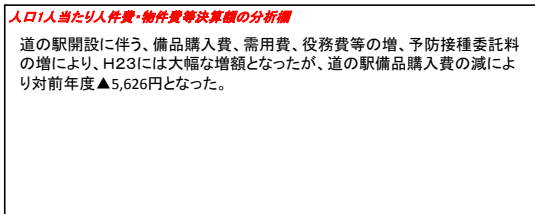
類似団体内順位 62/111 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7



#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,062円]

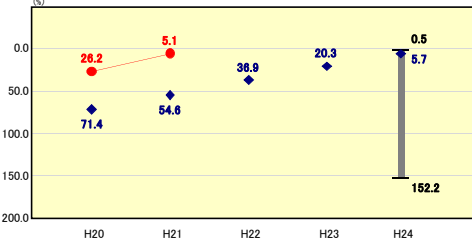
類似団体内順位 12/111 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070



#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 80.0 群馬県平均 43.7

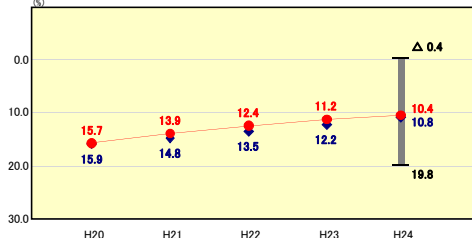


**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計において、安易な財源確保としての地方債借入れは行なっていないこと、ここ数年大規模な建設事業を行わなかったことなどにより地方債現在高は低い状況となっており、臨時財政対策債が残高の約7割を占めている。また債務負担行為は年々減少しており、充当可能基金は、年々増加している状況である。H22より比率はマイナスとなり、類似団体111中、1位である。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 47/111 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

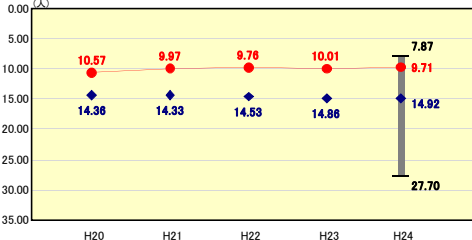


**実質公債費比率の分析欄**  
 償還のピークは過ぎ、前年度▲0.8%の10.4%となった。農業集落排水事業の公債費については、当分高額な状況が続くが、一般会計の公債残高のうち約7割を臨時財政対策債が占めること、H26に赤城西麓事業の債務負担行為が終了することから、今後も緩やかではあるが下がる見込みである。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.71人]

類似団体内順位 10/111 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

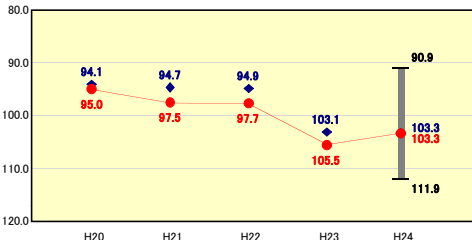


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 近年の新規採用職員の抑制等により、職員数は大幅に減少している。H25に策定した第4次行政改革大綱(集中改革プラン)では、適正な職員数を確保することとし、職員数の増を図る計画とした。今後は当該計画による適正な定員管理を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.3]

類似団体内順位 52/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 本村では、集中改革プランの目標以上に職員が減となるも、国家公務員が実施した給与特例により、ラスパイレズ指数は、100を超過する結果となった。今後は、国家公務員の給与特例が終了となるため、ラスパイレズ指数は、大きく減少する見込みである。

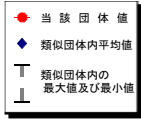
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

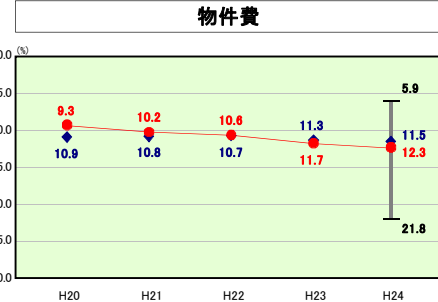
群馬県昭和村

## 経常収支比率の分析

人口	7,727人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	7,476人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	64.17km <sup>2</sup>		実収支比率	10.4%
歳入総額	4,278,372千円		実収支比率	-%
歳出総額	3,897,545千円		実収支比率	-%
実収支	346,744千円		実収支比率	-%
標準財政規模	3,042,853千円		実収支比率	-%
地方債現在高	2,430,306千円		実収支比率	-%

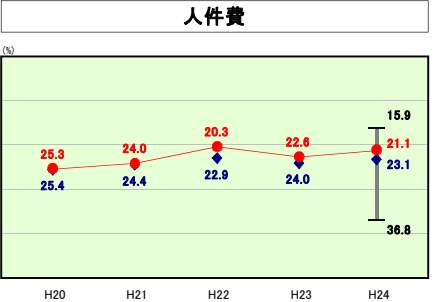


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



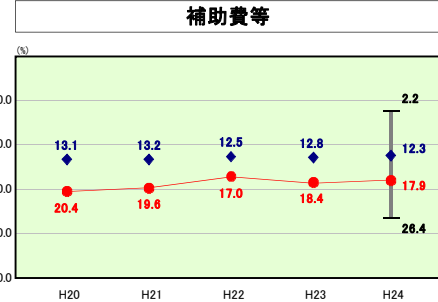
類似団体内順位 72/111 全国平均 13.3 群馬県平均 15.8

**物件費の分析欄**  
 H23に開設した道の駅あくりーむにおいての物件費増の増及び電算関係物件費の増により、前年度より0.6%上昇した。年々上昇している状況であるが、各種委託の見直し、物品購入の抑制などにより上昇を抑えたい。



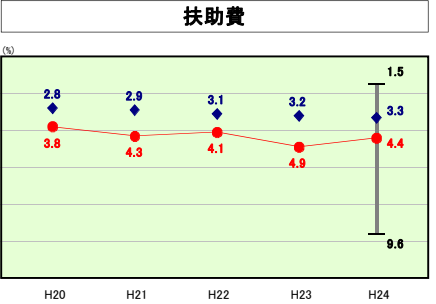
類似団体内順位 33/111 全国平均 24.8 群馬県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 議員共済会公費負担の減額により、前年度▲1.5%となった。職員は前年度に比べ3名減となっている。今後も定員管理に努め、人件費の抑制を図りたい。



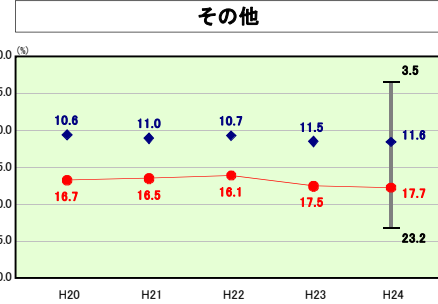
類似団体内順位 99/111 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2

**補助費等の分析欄**  
 補助費等における比率が、他の団体に比べ高いのは、本村の基幹産業である農業の基盤整備における債務負担行為額が多額となっているためである。赤城西麓土地改良事業債務負担行為の改良区分がH24で終了、県分がH26で終了することから今後は下がる見込みである。



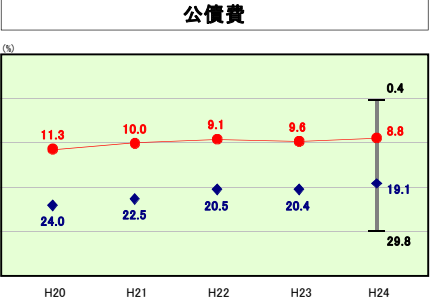
類似団体内順位 87/111 全国平均 11.2 群馬県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 子ども手当給付費の減により、前年度▲0.5%となった。他の類似団体と比べ高い状況にあり、111団体中、87位である。理由としては、保育料の20%を保護者へ支給している子育て支援事業(事業費約8百万円)が上げられる。



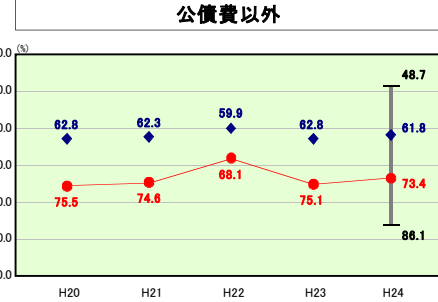
類似団体内順位 104/111 全国平均 12.5 群馬県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 他の類似団体に比べ、高い比率となっているのは、農業集落排水事業特別会計への公債費等繰出が約2億円と高額になっているためである。当分の間、農業集落排水事業の公債費は高額が続くため、使用料の見直しや委託の見直しなど歳出削減に努め、一般会計からの繰入金減額に努めたい。



類似団体内順位 3/111 全国平均 18.8 群馬県平均 15.3

**公債費の分析欄**  
 安易な財源確保としての起債借入れをこなした結果、公債費の負担は低い状況であり、類似団体111中、3位である。今後については、計画的に建設事業を実施し、急激な公債費増にならないよう努めたい。



類似団体内順位 106/111 全国平均 71.9 群馬県平均 75.4

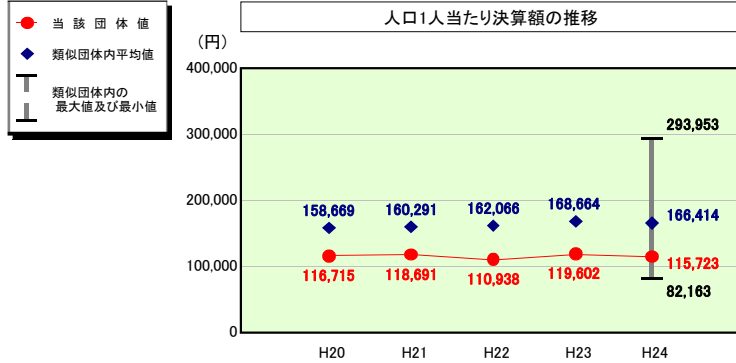
**公債費以外の分析欄**  
 債務負担行為と農業集落排水事業会計への繰入金が多額となっていることから、類似団体111中、106位と高い比率となっている。赤城西麓土地改良事業の債務負担行為がH26で終了するため、今後は下がる見込みである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県昭和村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

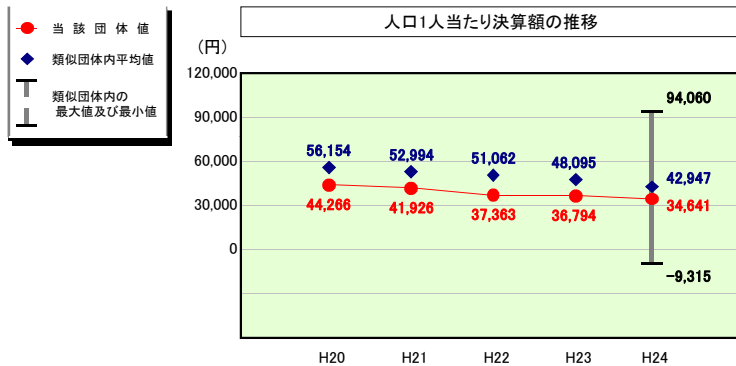
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	683,735	88,486	133,934	▲ 33.9
賃金 (物件費)	88,722	11,482	14,689	▲ 21.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	157,259	20,352	21,722	▲ 6.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,676	4,746	5,691	▲ 16.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,908	-
▲退職金	▲ 72,203	▲ 9,344	▲ 15,380	▲ 39.2
合計	894,189	115,723	166,414	▲ 30.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.71	14.92	▲ 5.21
ラスパイレズ指数	103.3	103.3	0.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

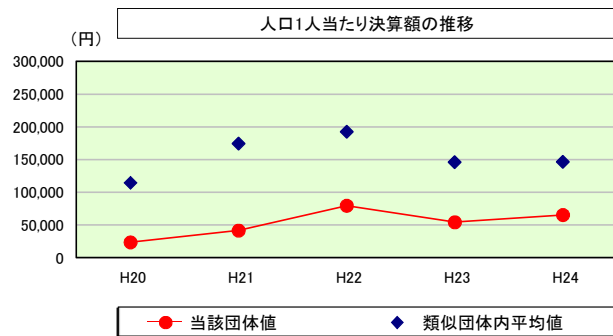


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	270,593	35,019	106,402	▲ 67.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	199,211	25,781	24,039	7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	5,562	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	199,761	25,852	2,590	898.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,016	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,897	▲ 52,012	▲ 91,062	▲ 42.9
合計	267,668	34,641	42,947	▲ 19.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

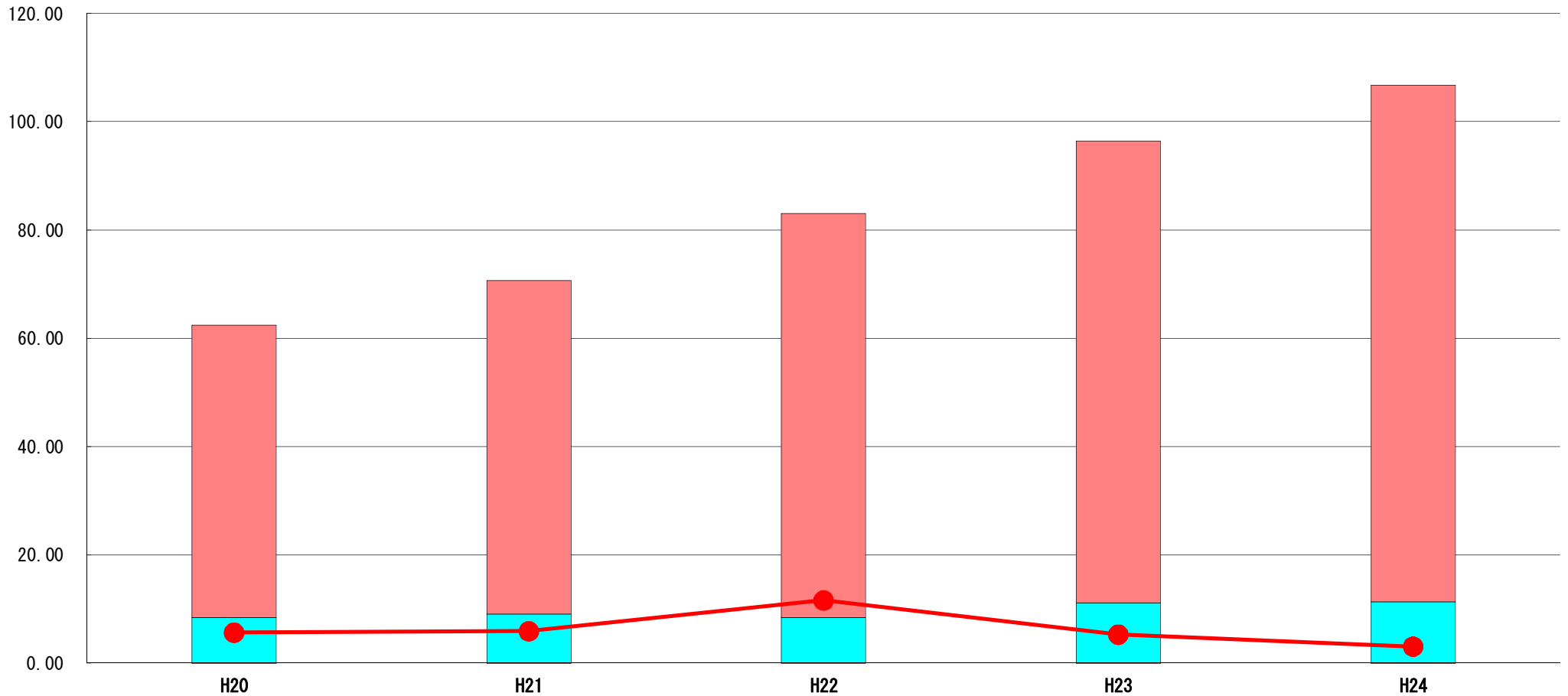
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	183,657	23,676	12.5	114,677	3.9	8.6
うち単独分	182,116	23,478	29.2	55,912	0.4	28.8
H21	321,469	41,625	75.8	174,443	52.1	23.7
うち単独分	266,247	34,475	46.8	89,518	60.1	▲ 13.3
H22	612,009	79,637	91.3	192,544	10.4	80.9
うち単独分	219,552	28,569	▲ 17.1	82,235	▲ 8.1	▲ 9.0
H23	412,367	54,337	▲ 31.8	146,140	▲ 24.1	▲ 7.7
うち単独分	333,203	43,906	53.7	75,451	▲ 8.2	61.9
H24	505,855	65,466	20.5	146,641	0.3	20.2
うち単独分	150,563	19,485	▲ 55.6	68,142	▲ 9.7	▲ 45.9
過去5年間平均	407,071	52,948	33.7	154,889	8.5	25.2
うち単独分	230,336	29,983	11.4	74,252	6.9	4.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

群馬県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		53.97	61.60	74.61	85.26	95.40
 実質収支額		8.51	9.09	8.52	11.21	11.40
 実質単年度収支		5.66	5.92	11.62	5.31	3.10

## 分析欄

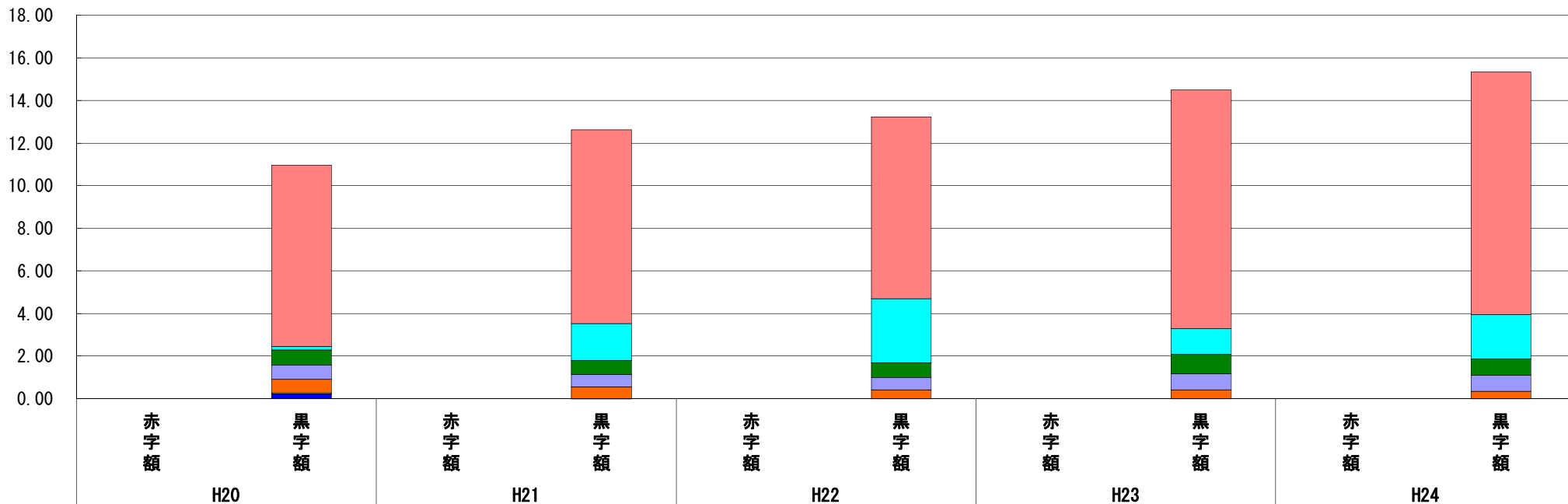
人件費の抑制、計画的な普通建設事業執行など歳出削減に努めたことや閑屋工業団地への優良企業進出による税収増により、H19より財政調整基金の取り崩しはなく、基金の残高は年々増えている。実質収支については、予算の執行率重視から歳出の抑制重視に変わったこと、予算編成において歳入額を低く見積もっていることから実質収支比率は高い。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.51	9.09	8.52	11.21	11.40
国民健康保険特別会計		0.18	1.72	3.02	1.20	2.09
農業集落排水事業特別会計		0.68	0.66	0.68	0.92	0.77
介護保険特別会計		0.70	0.59	0.59	0.75	0.73
簡易水道事業特別会計		0.63	0.53	0.41	0.42	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

いずれの会計も黒字であり、特に一般会計において黒字額は多額となっている。前年度に比べ国民健康保険特別会計の黒字が増額となったことから、H23を上回りH24が過去4年間において、もっとも黒字の比率が高くなった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

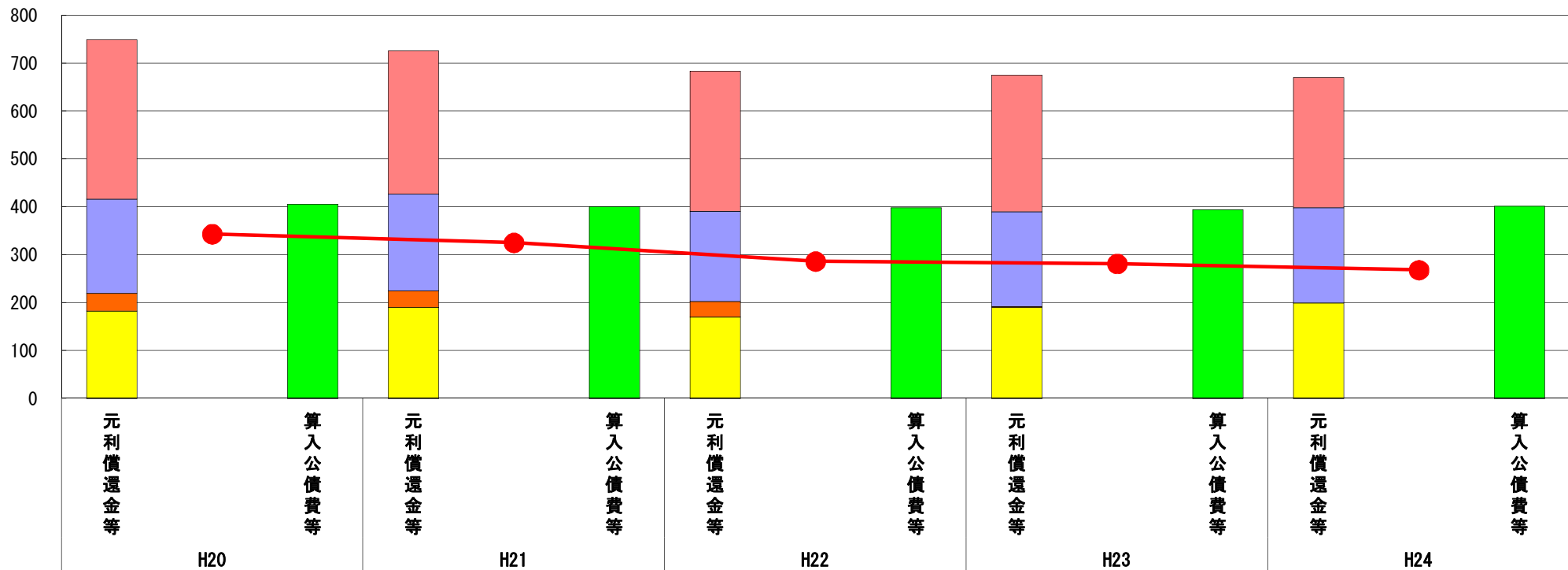


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		333	299	293	285	271
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	202	188	198	199
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	35	33	2	-
	債務負担行為に基づく支出額		183	190	170	190	200
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		406	401	398	394	402
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		343	325	286	281	268

## 分析欄

一般会計の元利償還金は年々減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高額なのは、農業集落排水事業特別会計の公債費によるものであり、当分の間、高い状況が続く。債務負担行為については、赤城西麓土地改良事業債務負担行為の改良区分がH24に終了、県分がH26に終了するため、今後穏やかにではあるが実質公債費比率は下がる見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

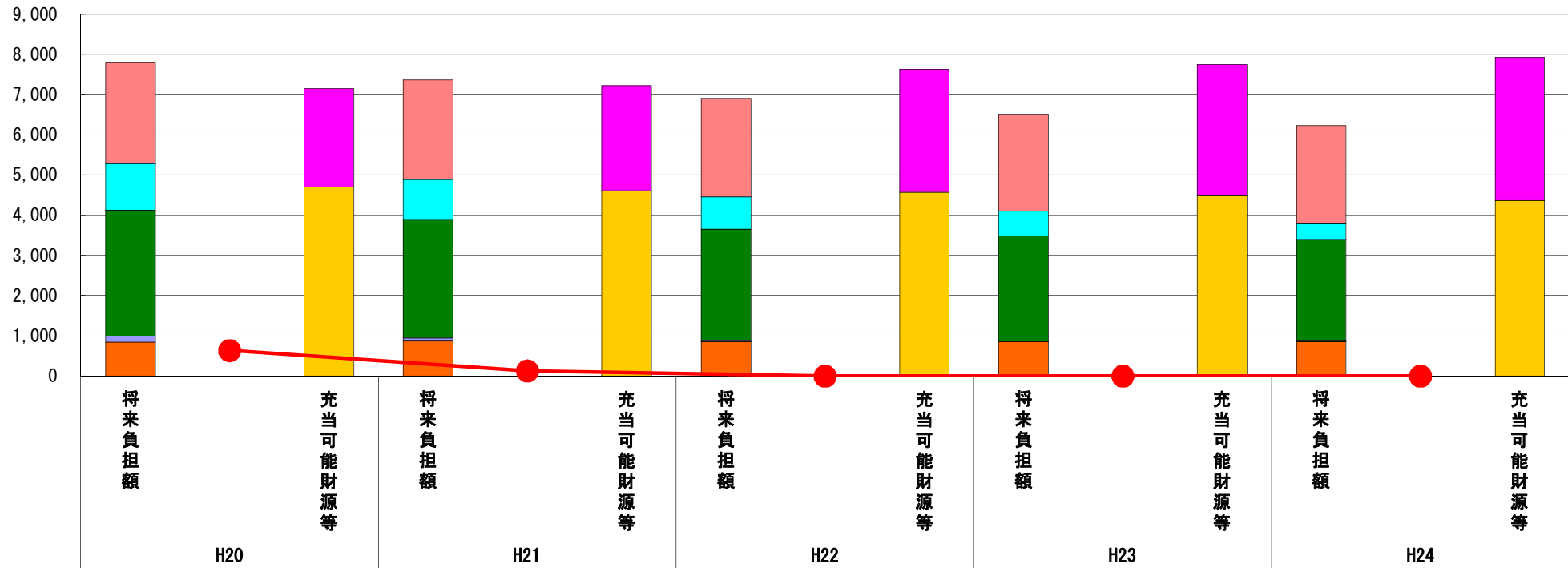
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,492	2,471	2,447	2,414	2,430
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,171	989	801	608	409
	公営企業債等繰入見込額		3,115	2,949	2,773	2,629	2,526
	組合等負担等見込額		158	88	24	-	4
	退職手当負担見込額		849	868	865	866	866
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,443	2,626	3,059	3,267	3,555
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,705	4,607	4,574	4,483	4,373
(A) - (B)	将来負担比率の分子		637	131	▲ 723	▲ 1,232	▲ 1,694

## 分析欄

赤城原土地改良区債務負担行為がH20で終了となったことにより将来負担額が減額、対して充当可能基金残高が増額となったことにより、将来負担比率はH22においてマイナスとなった。今後については、H26に赤城西麓土地改良事業債務負担行為が終了となることなどから、比率は更にマイナスとなる見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。